

消費税増税関連法案と「社会保障制度改革推進法案」の衆議院での採決強行に抗議し、参議院での断固廃案を要求する

民主、自民、公明3党は本日、消費税増税と社会保障を後退させる「一体改革」関連法案、「社会保障制度改革推進法案」の衆議院本会議での採決を強行した。この間の三党の「密室談合」ともいうべき修正協議、十分な審議抜きの数頼みにした採決強行は、議会制民主主義を蹂躪・破壊するもので断固抗議する。

デフレ下での消費税増税は、国民生活や日本経済にも深刻な影響を及ぼすことは必至である。また、医療機関において医薬品・医療材料、医療機器などの仕入れに際し消費税の負担が強られる「損税」問題はなんら解決されず、このまま増税されれば、医療機関の経営に重大な影響を及ぼし、地域医療の崩壊につながりかねない。

「社会保障制度改革推進法案」は、「家族相互、国民相互の助け合い」を過度に強調している。自助と自己責任を社会保障の原則にすえるもので、患者、国民に新たな負担と犠牲を強いるだけでなく、国と大企業の責任を否定し、生存権保障としての社会保障制度の解体へと踏み出すものである。

我々は、命と健康を守る医師・歯科医師の団体として、消費税増税関連法案と「社会保障制度改革推進法案」の参議院での廃案に向けて、引き続き、全国の保険医協会・保険医会が一丸となって、患者、国民と共同して全力で闘いぬく決意である。

2012年6月26日 全国保険医団体連合会 会長 住江 憲勇